戦後教育改革を知る重要資料が遂に刊行

『教育刷新委員会総会配布資料集　全三巻』クロスカルチャー出版

クロスカルチャー出版から、『教育刷新委員会総会配布資料集　全三巻』が刊行された。戦後の教育改革を考える上で、主要な存在であるとされる「教育刷新委員会」。既刊の『教育刷新委員会・教育刷新審議会会議録』は精密に校訂されたものではあったが、会議における配布資料が収録されていなかった。解題を担当した高橋寛人氏に、一般にはあまり目慣れない教育刷新委員会とは何だったのか、そして配付資料を復刻した本書刊行の意義について聞いた。（取材日・8月26日、横浜市立大学にて）

首相所轄の教育刷新委員会は自律性の高い組織だった

――クロスカルチャー出版から『教育刷新委員会総会配布資料集　全三巻』（以後、『配布資料集』）が刊行されました。高橋さんは本書のパンフレットの「刊行にあたって」において、「戦後教育を研究するうえで不可欠の資料である」と書かれています。改めて本書刊行の意義についてお聞かせください。

高橋　一九九〇年代に岩波書店から、日本近代教育史料研究会編『教育刷新審議会会議録　全一三巻』（以後、『会議録』）が刊行されました。『会議録』は非常に精密に校訂されたもので、これをまとめるのは大変な作業だったと思います。しかし会議で配布された資料は収録されていないのです。この『会議録』をまとめたリーダーの佐藤秀夫先生（故人）は、配布資料も刊行すべきだとおっしゃっていました。『配布資料の刊行を、『会議録』を編集したメンバーの誰かに行ってほしいと思っていましたが、着手されないまま二〇年が過ぎました。今回、クロスカルチャー出版が配布資料の復刻をしたいというので、佐藤先生に次ぐ中心メンバーの方に、解題を書いていただくことを依頼しました。一度は承諾されたのですが、その後、体調を悪くしたので書けない」となってしまいました。せっかくの『会議録』の利用価値を高めていくためにも配布資料を見られるようにすることは必要なので、とにかく『配布資料集』を復刻しようと考え、最小限の解題を私が書きました。

――総会は、一九四六年九月七日の第一回から四九年五月二七日まで九七回開かれ、五冊ある簿冊には、四八年一〇月二五日の第八〇回までの配布資料が綴じられているそうですね。その配布資料と『会議録』はどのような関係にあるのでしょうか。

高橋　『会議録』は、教育刷新委員会における発言の記録です。配布資料を音読していれば『会議録』にその部分が記載されますが、そうでなければ記録されていません。配布資料を参照できない状態で『会議録』を読む場合、配布資料の内容については推測せざるを得ないので、理解が不十分なものとなりかねません。また『会議録』を読み込めば読み込むほど、配布資料を見たくなるはずです。

研究者の中でも、配布資料が簿冊にまとめられていて、国立教育政策研究所教育図書館でマイクロフィルムまたはPDFで見られるということを知らない人が多い。図書館に行っても、配布資料の量は大部ですから、目的の文書を見つけ出すのはとても大変です。その意味でも配布資料を三巻にまとめて復刻出版し、十万円以下で購入できるようになったというのはとても便利なことだと思います。その便利さについてもう少し詳しく話しますと、各回の総会で何が話し合われたかは『会議録』で分かりますが、例えば第六〇回総会で話題になっている資料が、第五九回で配られている場合があります。あるいは、第一六回総会で配布された資料をめぐって第一八回でも審議されていることもあります。つまり当該資料が第何回の総会で配られたのかは、『会議録』からは簡単には分かりません。おそらく総会のたびに、審議事項に関わる資料については以前のものも再度配布されたとは思うのですが、文部省の担当者は同じ資料を重複して簿冊に綴じなかったのでしょう。さらに、会議で配布されたはずの文書でも、簿冊に綴じ込まれていないものもあります。今回出版した『配布資料集』の目次を見れば、リストを整備してありますから、目的の資料が収録されているかどうか、収録されていればそれをすぐに見つけられます。

――そのお話を聞くと、ますます『会議録』とともに『配布資料集』を出すべきだったと思えてきます。

高橋　先ほども申し上げたとおり、『会議録』の編集は実に緻密なものです。『会議録』を編集された佐藤秀夫先生たちは、その方法論を踏まえて、各資料が実際に第何回の会合で配布されたのか、文部省が用意した資料か、それとも委員が作成したものかなどを綿密にチェックしようとされたのではないかと思われます。しかし、私は今回解題を執筆するにあたって配布資料を改めて検討したところ、むしろ不可能だったのだと思いました。例えば、教育勅語や教育基本法、教育委員会制度あるいは大学改革などについて、教育刷新委員会でどのような議論が行われたかを調べたい人は、それぞれのテーマに関する配布資料を見たいわけです。校訂の厳密さよりも、配布資料のリストを整理して、利用者がそれを参照すればすぐに関連性の高い文書を探して読めるというような、調べやすさ、便利さを重視しました。

――教育委員会という名称はなじみのあるものですが、一般的には、教育刷新委員会はあまり知られていません。教育刷新委員会とは、どんな組織なのでしょうか。

高橋　教育刷新委員会は、占領期の日本の教育改革において非常に重要な組織です。GHQは、日本の教育を変革しなければならないと考えていました。日本人がはがゆい特攻兵器を作って攻撃したり、投降せずに集団自殺にも等しい玉砕を繰り返したりすることに憤慨していました。日本を民主化するためには、文部省による中央集権的な思想・教育統制を廃止すること、そして、自分の頭でものを考える人間を育成することが必要だと考えたのです。

日本の教育を具体的にいかに変えるべきか、マッカーサーは米国から一流の教育学者など二七名からなる米国教育便節団を招いて、戦後日本の教育改革の青写真作りを依頼しました。使節団は報告書をまとめて一九四六年三月にマッカーサーに提出しました。米国教育使節団に協力するための日本側の組織として「日本教育家の委員会」が作られました。この「日本教育家の委員会」が母体となって一九四六年八月に発足したのが「教育刷新委員会」です。教育刷新委員会は重要事項を審議して政府に次々と建議し、それは教育改革の内容に大きな影響を及ぼしました。そこで、占領下の教育改革について研究する場合、GHQと文部省との交渉経過だけでなく、教育刷新委員会の審議の検討が不可欠になります。

――解題によると、教育刷新委員会は、文部大臣ではなく首相所轄の審議会でした。GHQは、敗戦前の日本の教育が文部省の手でゆがめられたと考えていました。ですから、今後の教育方針を決める組織として、教育刷新委員会を文部大臣ではなく内閣総理大臣のもとに作る必要があったのです。委員は一流の学者・教育関係者を中心に任命されました。内閣総理大臣からの諮問は一度もなく、教育刷新委員会は検討課題を自主的に決めて、審議結果を建議しました。非常に自律性の高い組織でした。

ところで、一九七〇年代末に米国政府によるGHQ文書の公開が始まり、日本の国立国会図書館がマイクロフィルムへの撮影を開始して、日本国内でも閲覧できるようになりました。そこで、八〇年代に占領期研究が盛んになり、教育改革についてもGHQ文書、特にCIE（民間情報教育局）の文書を用いた研究が次々と産み出されました。そして一九九〇年代後半には『会議録』一三巻が刊行されました。このようにして、占領時代の研究資料がそろったにもかかわらず、占領期の教育改革の研究者がもっと多く出てきてよいはずです。資料の見方も含めて引き継がれなければならないと思います。

――戦前の反省に基づいた戦後教育の研究が疎かになるということは、また同じ過ちを繰り返すことになるかもしれないということですね。

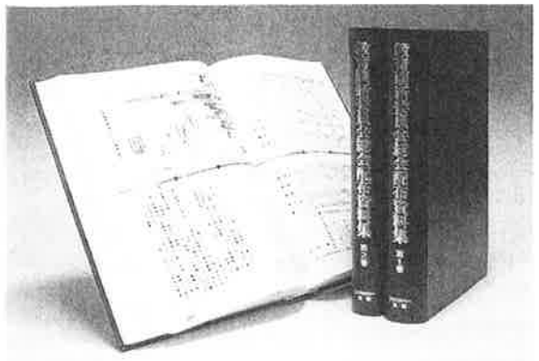
高橋さんは、『危機に立つ教育委員会』で、教育はどうして政治から分離されなければならないかについて詳細に論じています。例えば、「そもそも民主主義だからといってすべてを民意で決めるというわけではありません。今日、民主主義という場合、通常、自由主義と結合した民主主義、すなわち自由民主主義を意味します。自由主義とは、民意で決めてはいけない事項が厳然として存在するという考え方です」と書かれています。

高橋　学校は真理・真実を学ぶ場です。真理は多数決で決めることはできません。そもそも、民主主義だからといってすべてを民意で決めるというわけではありません。近代国家においては、思想・良心の自由、信教の自由、集会・結社の自由、表現の自由、婚姻の自由などが自由権として保障されています。これらのことがらについては、多数決で決定してはいけません。教育は一人ひとりの価値観の形成に大きく関わるものです。民主政治が正しく行われるためには、その基盤として、知性と徳性を備えた選挙民が

▼高橋寛人（たかはし・ひろと）氏＝一九五七年生まれ。横浜市立大学教授。博士（教育学）。東北大学教育学部卒業、同大学院教育学研究科退学。著書に『危機に立つ教育委員会とクロスカルチャー出版）、『20世紀日本の公立大学』（日本図書センター）、『戦後教育改革と指導主事制度』（風間書房）、編著に『占領期教育指導者講習基本資料集成全三巻』（すずさわ書店）など。

真理と人格と平和を尊重する教育実現のための改革

――日本国憲法はアメリカから押しつけられたものだから改めるべきなど、占領下の改革を「押しつけ」を理由に（一）は、ふつう、民主主義を基盤としながらも、教育に民意をそのまま反映させないシステムをとっています。教育を政治に従属させることは、民主国家にとって自殺行為なのです。しかし、近年、文部科学大臣が国立大学に対して、卒業式・入学式での国旗掲揚や国歌斉唱を要請したり、文科系の廃止・転換を指示しています。また、自民党がホームページで学校の先生の政治発言の密告を奨励するなどは、戦前の思想統制のようで、戦後社会でこのようなことが起こるとは驚きです。



▼高橋寛人解題『教育刷新委員会総会配布資料集　全三巻』6・30刊　B5判約一七〇〇頁・本体九〇〇〇円・クロスカルチャー出版

否定しようとする声が強くなっています。

高橋　押しつけられたかどうかではなく、よいものか悪いものかで評価すべきです。根本的には、アメリカをはじめとする連合国軍に占領されているわけですから、連合国軍が全く自主的に改革を進めることは不可能でした。戦争に敗けてしまったために、戦後七〇年を過ぎても日本中のあちこちにアメリカ軍の基地が残っています。占領による押しつけを問題とするなら、そもそも敗けるような戦争を始めた当時の指導者の敗戦責任こそが追及されなければなりません。

占領下に行われた改革を考える時に最も大切なことは、押しつけかうかではなく、当時の日本人が戦争に対する深い反省と批判の意識を持って社会を改めようとしたことです。戦災で多くの人々が家を焼かれ、死んだり傷ついたりしました。戦地に送られて、何の恨みもない敵軍の兵士と殺し合い、民間人も巻き添えにしました。占領下の改革とは何よりも、日本人が、大きな悲しみの中でこれまでの日本を反省し、誤った道に陥ってしまった原因を探り、それを改めて新しい社会を作るという作業でした。教育刷新委員会では、教育をめぐるさまざまなことがらが審議されました。どのようなテーマの場合でも、戦争に突き進んでしまった戦前の教育に対する批判と反省が語られています。教育刷新委員会のメンバーの中心は、大正デモクラシーを肯定的に見る自由主義的知識人たちです。彼らは民主主義を支持しますが、教育勅語や天皇制に対しては必ずしも否定したわけではありません。けれども、戦前の教育については厳しく批判しています。

教育刷新委員会の第一回総会のあいさつで、幣原喜重郎国務大臣は次のように述べています。「今回の敗戦を招いた原因は、…要するに教育の誤りに因るものと申さなければなりませぬ。（中略）われわれは過去の誤った理念を一擲し、真理と人格と平和を尊重すべき教育・を発揮せなければならぬと考えます」

従来の誤った教育を改めて、真理と個人の人格と平和を尊重する教育を実現するために教育改革を審議するというのです。教育刷新委員会の審議の記録を読んでいると、そのような委員たちの強い思いが伝わってきます。

――近年、DVDやCD-ROMでの復刻が多くなっていますが、『配布資料集』は全三巻の図書の形で復刻しました。それはなぜでしょうか。

（一）

▼巻構成

第一巻　『教育刷新委員会（二関スル書類綴』自第一回　至第一〇回　大臣官房審議室

『教育刷新委員会総会資料』自第一回　至第三五回　審議室

第二巻　『教育刷新委員会総会資料』自第三六回　至第五〇回　調査局審議課

第三巻　『教育刷新委員会総会資料』自第五一回　至第七〇回　調査局審議課

『教育刷新委員会配布資料』自第七一回　至第八〇回　調査局審議課

※スペースの都合上一部レイアウトを変更してあります。

クロスカルチャー出版ニュース　二〇一六・九・三〇
高橋寛人解題『教育刷新委員会総会配布資料集　全三巻』
【解題者インタビュー記事】
図書新聞　二〇一六年一〇月八日号